

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した事例

日付	回数	委員からの意見	取組状況
28.9.26	第49回	<p>機構と葉山との関連において、それぞれが意思を持っているので、なかなか融合することは難しい。しかし、ここで学長のガバナンスをきかせない限り、うまくいかない。葉山のミッションと5つの機構のミッションが何かを明確にし、そして第三者的な人たちのいろいろな意見を聞きながら、独立性と専門性があるガバナンス機構が出てこない、毎年同じことを言われ、また一からやってみても非生産的であり、お互いシナジー効果は出てこない。</p>	<p>大学本部に平成22年度に設置された「学融合推進センター」の機能に関する見直しを行い、「学融合推進センター」がこれまでが担ってきた教育推進事業の実施体制を強化するとともに、全学教育の実施及び支援組織としての位置付けを明確化した「教育開発センター」を設置するとともに、教育開発センターが組織的な教育活動・教育事業の評価・分析(教学IR)業務を担うことで、内部質保証システムの強化を図ることとした。このため、平成29年10月に準備室を立ち上げたうえで、平成30年3月に「教育開発センター」を正式に設置した。</p> <p>一方、「学融合推進センター」が担ってきた研究推進事業、特に異分野連携的な研究活動の推進については、機構等法人による異分野融合・新分野創成に向けた取組が行われている現状を踏まえて見直しを行い、機構等法人における取組と相補的、かつ本学独自の取組として、大学共同利用機関等を基盤としない本学で唯一の研究科として大学本部(葉山キャンパス)に設置されている先導科学研究科に先端的研究及び国際共同研究事業の実施体制を整備し、平成30年度から学長のリーダーシップによる研究推進事業(先導科学共働プログラム)として実施することとした。</p> <p>また、学長のリーダーシップによる大学運営体制を強化し、第3期機能強化構想に基づく施策を中期目標期間中に着実かつ迅速に実行するため、平成29年10月に準備室を立ち上げたうえで、平成30年3月に役員会直轄の「企画室」を設置した。</p> <p>企画室は、大学本部の統括的機能の中核として、室長である総務担当理事のほか、専任の教員2名及び事務職員若干名で構成されており、全学の教育研究活動、広報・国際連携・社会連携活動及び組織運営に関する企画・立案を行うこととしている。</p>
28.12.13	第50回	<p>企業経営の立場からお願いしたいが、机の上で検討したり考えることは大切であるが、本当に重要な情報は全て現場にある。そのため現場をよく知ることが大切であるので、ぜひ現場とコミュニケーションを取り、その上に立ってリーダーシップを発揮するように留意していただけたらありがたい。</p>	<p>機構等法人の教育担当理事等から本学の全学教育活動等に対する助言を受けることを目的として平成28年度に設置したアドバイザリーボードをより有効に活用するため、学長・機構長連絡協議会において協議した結果に基づき、本学と機構等法人との関係・協力に関する課題等について、随時、意見交換、情報共有又は処理できるようにするために規則の見直しを行い、本学の学長が必要と認めるとき、又は機構等法人の長から申し出があったときに、特定の課題ごと(アドホック)に、適切な構成員をもってアドバイザリーボードを組織することとした。</p>
29.6.19	第52回	<p>大学・機構連絡会議について、平成30年度からではなくて、今年度から行っても良いと思う。今まで対話が少なかったので、対話の機会を増やすことをお願いしたい。</p>	<p>また、本学の組織・ガバナンス体制の強化に関するこれらの取組の状況について、各機構等法人の機構長及び基盤機関の長からの評価を毎年度集約することでより実質的な検証を行い、改善を図る仕組みを構築するため、平成29年8月に各機構長等に対するアンケート調査を実施した。</p>
29.6.19	第52回	<p>国立大学法人もクラウドファンディングやネーミングライツ等色々なことができるため、収入に関して多角化を図っていただきたい。</p>	<p>本学の財政基盤を強化する方策の一環として平成28年度に策定した「国立大学法人総合研究大学院大学寄附金獲得戦略」に基づく寄附金獲得の取組として、平成30年10月の本学創立30周年に向けた寄附金募集事業を実施することとし、同年1月からウェブサイトやフライヤー配付等による周知を開始した。本事業では、寄付者の利便性向上と受入額増加を目的として平成30年度からクレジットカード決済システムを導入することとしたほか、寄付者のインセンティブ向上のため、寄附金の使途を明確化し、教育の国際化を充実させるために必要な学生支援事業に充てることとした。</p>
29.6.19	第52回	<p>大学もブランディングに対して関心を持たなければいけない。企画室の中でブランディングを前向きにやったらどうか。</p>	<p>コーポレートアイデンティティとしてロゴマークを新しく作成した。英語表記は全て「SOKENDAI」という表記が使われていて、論文でも全面に出している。国内・国外を含めて、留学生27%を誇る大学院大学でもあるので、「SOKENDAI」という表記を推し進めていく。</p>
29.6.19	第52回	<p>総研大というものを学生の教育を行う機関だという形で、アイデンティファイし直すということに大変期待をしている。今後、大学共同利用機関は、もしかしたら総研大にお願いしている部分の教育を他大学と一緒にやってしまうことになるかもしれないため、もう一度総研大として、大学共同利用機関の方と一緒に、10年後、20年後の在り方についても探っていくことをお願いしたいと思う。</p>	<p>第4期中期目標期間における本学の在り方を検討して、実現性のある将来構想を策定し、さらにその実現に向けた取組を実施するため、企画室の下に、教育担当理事(副学長)及び教育開発センターの教員で構成される「SOKENDAI 将来構想プロジェクト」を設置した。</p> <p>今後策定する「SOKENDAI 将来構想」では、必要であれば、基盤機関の構成や、研究科・専攻の在り方も見直すことも含めて本学の必要性・方向性を再検討し、第4期中期目標期間に採るべき方針を決定することとしている。</p> <p>なお、これらの作業を文部科学省・機構等法人・基盤機関等とも緊密に相談・折衝を重ねながら実施するため、企画室では、このプロジェクトの機動的な活動拠点を東京都内に設置することを提案し、平成30年度から東京工業大学キャンパス・イノベーション・センター(東京都港区)内に東京ランチを設置することを決定した。</p>